

JISK

(司法手続き仲介者
スターターキット)

モジュール9

世界のJIの実践

www.justiceintermediary.org





世界各地からの司法仲介者に関する報告

公正な参加のための司法ハブ

(The Access to Justice Hub for Fair Participation) は、これらの国々のいくつかについて報告書をまとめました。

完全版報告書は私たちのWebサイトで閲覧することができます。こちらをクリックしてください。

報告書には次のものが含まれています：

- その国の仲介スキーム
- 現地の法的基盤
- JIの役割
- 行動原則
- トレーニング計画
- 優れた実践
- 研究のためのアイデア
- スキーム構築のための推奨事項

JIは、少なくとも世界13カ国で活動しているか、法制化されています。しかしすべて障害者のために明示的に使用されているわけではありません。当初は子ども向けに設計されたものです。「仲介者」を指す用語としては、コミュニケーション・アシスタント（ニュージーランド、カナダ、米国）、ファシリテーター（スペイン、メキシコ）などがあります。

ニュージーランド、イスラエル、ケニアなどでは、JIの役割を規定する特別な法律が制定されています。また、一般的なアクセシビリティ法や差別禁止法が適用されているところもあります（米国バーモント州やカナダ・オンタリオ州など）。メキシコでは、「技術支援」を認める手続法の規則によって、JIが導入されています。

ほとんどの国で、JIの仕事は法廷での司法へのアクセスに焦点を合わせていますが、アメリカとカナダは例外で、両国におけるJIは行政審判など他の事例においても人びとをサポートしています。

JIの役割は主に法廷での実践を通して定義され、中立性が求められます。JIスキームの大半は被害者と証人を援助しますが、中には、被告を含むもの（ニュージーランドとメキシコ）や、同等の条件で彼らへのサービス拡大を目指すもの（イングランドとウェールズ）もあります。

JIの職業経歴に関しては、これらの法律のほとんどが、その役割を特定の職業に限定していません。一部の国では、実践は、もっとも頻繁にみられる専門的経歴に限定されています。たとえば、イングランドとウェールズでは言語聴覚士が、スペインでは心理学者が一般的です。

また、他の能力に高い価値を置いている国もあります。例えば、メキシコの制度では、対人関係能力などの価値に重点を置いています。イスラエルの制度では、犯罪学者など、より多様な職業的背景を持つ人が採用されています。



JIスキームの立ち上げやJIのトレーニングは、法務省がこの役割を担っているイングランドとウェールズを除いて、スキームを立ち上げた組織が決定し運営する傾向があります。

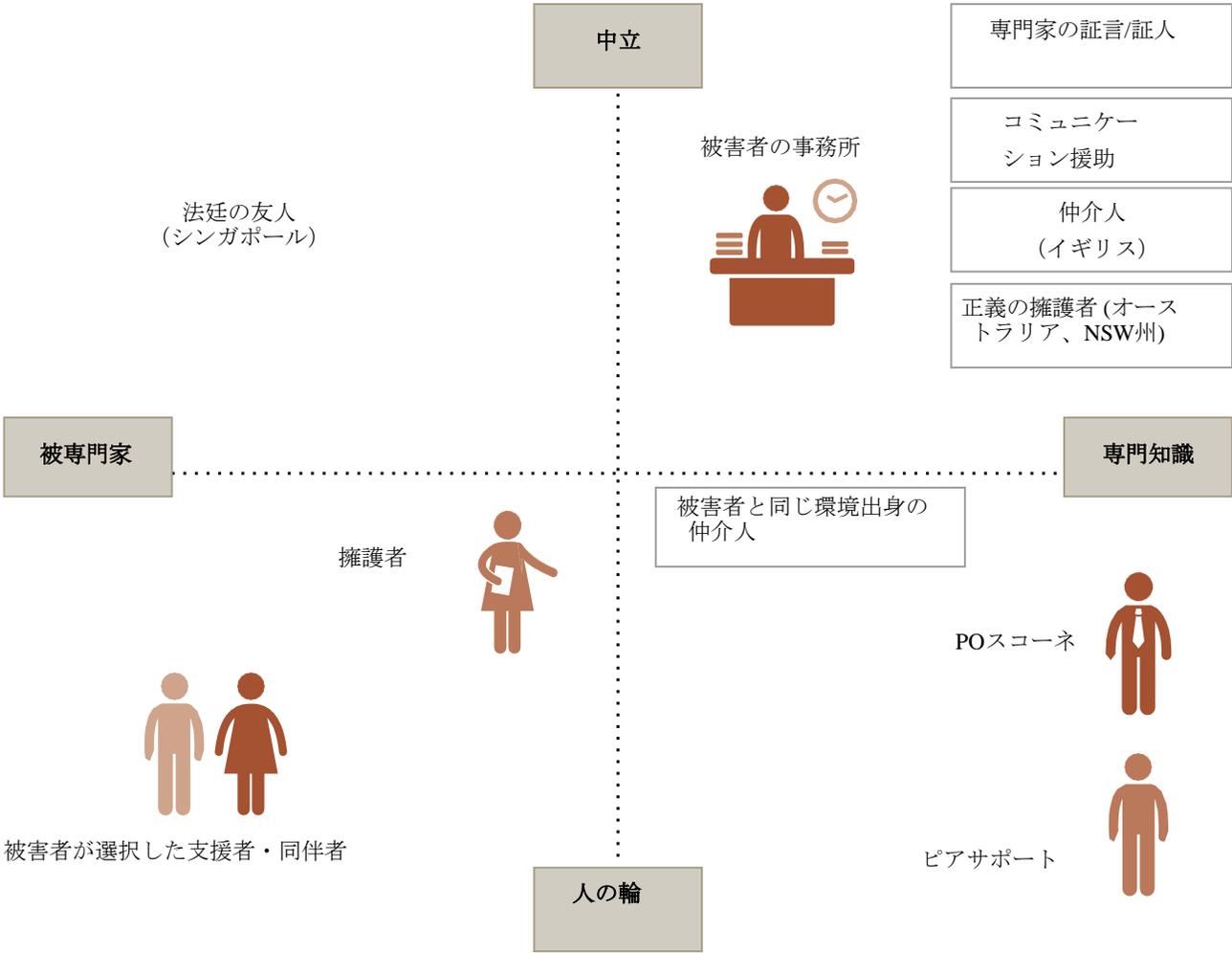
さまざまな国におけるJIの監視とサポートは、通常、組織内で行われます。たとえば、各仕事の後に報告したり、チームの全体会合を行ったりします。

国によっては、スペインやメキシコのようにNGOへの資金提供を通じて、あるいは英国や米国のように裁判所などのサービスを通じて、国から資金が提供されることもあります。しかし、ほとんどの国では資金源が不安定か間接的であるため、仲介サービスの運営は不確実であり、しばしば効果的な資金調達を行うためにかける費用が不足していることがそれに拍車をかけています。

図表（5ページ）を見ればわかるように、司法仲介者の役割には様々なものがあります。これらの役割は、その中立性の度合いとの関係で様々です。例えば、法律家ではない擁護者は依頼者側の立場に偏り、家族は法制度を理解せずに、本人をよく知っているというだけかもしれません。

世界の一部の地域では、JIは障害者の家族や親しい友人から採用されており、他の地域ではソーシャルワーカーや人権擁護者がJIの役割を担っています。このキット全体で説明され、前述の報告書に簡潔にまとめられているように、新しいスキームごとにJIの基本原則を考慮することが重要になります。

司法へのアクセス：支援する人たち



サポート提供者/同伴者:ニュージーランド、スペイン、EUの法律。

「適切な大人(Appropriate Adult)」:
 (英国、シンガポール)、独立した第三者(豪ビクトリア州)-警察の取調べや指紋の採取に立ち会う必要性があり、立ち会わない場合、法廷で提出した証拠が却下されることがあります。

仲介者/コミュニケーション・アシスタント:役割は様々。すべての手続きに立ち会う者もいれば、証拠を提出するときだけ立ち会う者もいます。ある者は当事者をサポートするために考え出され、ある者はすべての関係者間のコミュニケーションを促進するために考えられています。



| | 法定資格 | 当事者 | 管轄権 | 専門職 (詳細な基準) | 専門職登録 (場所) | トレーニング | 中立性 | 直接的な国の資金でのサービス提供 | 裁判所へ報告書を提出 |
|--------------|--------------|------------|--------------------------|-------------------------------|--------------------------------|------------------|-----|------------------|---------------------------|
| イングランドとウェールズ | 目撃者および原告のために | 原告、証人および被告 | 犯罪者と家族 | 多くの言語聴覚士、教員、心理学者 | はい、原告と証人のために | 正式(国家による組織化) | あり | あり | コミュニケーションスキルと配慮の提案において、あり |
| ニュージーランド | 証人、原告、被告のために | 原告、証人、被告 | 刑事(主に)家庭少年裁判所メンタルヘルス | 言語聴覚士 | 2つの専門組織 | サービスプロバイダーにより組織化 | あり | あり(試験プログラム) | コミュニケーションスキルにおいて、あり |
| イスラエル | 証人、原告、被告のために | 原告、証人、被告 | 刑事、民事、家族法、メンタルヘルス、労働、その他 | 任意の背景、適切な仲介人が割り当てられる事件/管轄 | NGO(ビズチュット)に連絡する事件の仲介人を委託するために | ビズチュット+テルアビブ大学 | あり | なし | コミュニケーションスキルと配慮の提案は、あり |
| ケニヤ | 原告と被告 | 申告人と被告(憲法) | 犯罪 | 多数のコミュニティヘルスワーカーと知的障害者の権利の擁護者 | なし | NGO主催 | あり | なし | 組織内でのみ使用され、裁判所には提出されない |



| | 法的給付金制度 | 当事者 | 国 | 職業(微妙な基準) | 専門家としての登録(場所) | トレーニング | 中立性 | 直接的な国の資金でのサービス提供 | 裁判所へ提出する報告書 |
|-------------|---------|--------------|--------------|--------------------------------|---------------------------------|-----------------|---------------------------------------|-------------------|------------------------------|
| カナダ | 明確にはない | 原告、証人、被告 | 犯罪 | 言語聴覚士 | 公式にはないが、公開データベースにある | NGO主催 | あり | なし | あり |
| アメリカ、バーモント州 | なし(ADA) | さまざまな役割、被告以外 | すべての裁判所、行政機関 | 障害に関する深い知識を持つ専門家 | NGOに連絡して、事件の仲介人を委託 | NGO主催 | あり | あり、請求システム | なし |
| メキシコ | なし | 被告 | 犯罪 | 誰でも | NGO (Documenta) に連絡して、事件の仲介人を委託 | NGO主催 大学との連携 | あり、実践により (Documenta) による提案、法的地位はない | なし(例外: 市の資金による試験) | なし |
| スペイン | 主に原告のため | 原告と証人 | 犯罪 | 法律の指定なし、最も一般的には心理学者(特に犠牲者に対して) | なし | 正式なトレーニングなし | あり | なし(または間接的) | あり、コミュニケーションスキルと証言能力/信頼性に関して |



差し迫った課題 と今後の展望

このセクションでは、いくつかのスキームのコメントから、その国や州の担当者が語る、継続的な作業と将来の計画に関するいくつかの指標を紹介します。

なお、連絡先の詳細については承諾を得ています。



イングランドとウェールズ

英国では、刑事事件の証人と、被告人、容疑者、非刑事分野などの他の立場の障害者との間に、サービスの不公平があることが緊急の課題として挙げられています。被告人を平等に扱うための法律はあるものの、政府はまだそれを実施していないため、一貫性のないその場しのぎのサービス提供となっています。

登録されたスキームのもとで行われる業務は、限られた監督、監視、質の管理しか受けていません。自営業者として、また法制度の中で孤立し、仕事のレベルが一定でないことが多いため、人材確保に大きな課題があります。

法律専門家は、仲介者が行う仕事の複雑さを誤解していません。彼らを単に「支援者」として見ていたり、多くの場合彼らが有している専門知識について認識していません。

良いニュースとしては、法務省はすべての仲介サービスの見直しを約束しました。この問題についての意識を高め、情報を提供するWebサイトのURLは、<https://www.intermediaries-for-justice.org> です。

世界中の読者が会員になることができます（無料）。もう1つの有用な非政府情報源として、<https://www.theadvocatesgateway.org>があります。

連絡先: Paula Backen
paula@backen.co.uk





米国バーモント州

バーモント州コミュニケーション・サポート・プロジェクト（VCSP）は、サービス依頼のプロセスを簡素化するために、審査員用のフォームの依頼と承認を設計しています。このプログラムの資金調達も、州の地方性から仲介者を必要とする可能性のあるすべての障害者への働きかけと同様に、継続的な課題となっています。

州内のある地域は、他の地域よりもこのサービスを多く利用しています。インタビューに答えてくれた人の経験では、認知度を上げるためには「口コミ」が最も有効だといいます。もう一つの課題は人材確保です。現在、この仕事はパートタイムでしかなく、給与も低いからです。つまり、ほとんどのスタッフがフルタイムの仕事を持ち、空いた時間に仲介者として働いているのです。

現在、VCSPの制度や活動が当事者、弁護士、弁護士会、法律事務所などから好評を得ているため、報酬の引き上げを交渉しているところです。

**連絡先:Lynne Cardozo,
csp@disabilityrightsvt.org**

カナダ

持続可能な資金調達が主な課題であると同時に、多くの方がコミュニケーションに関する支援を受ける権利があることを知らないこと、司法制度が仲介サービスを提供する方法と時期について十分な情報を持っていないことが指摘されています。

また、仲介者はフルタイムの仕事を抱えているため、支援に手が回らないことが多いこと、あるいはサービスはその人の善意に依存しています。さらに、より多くのトレーニングが必要です。

その上、被害者、証人、被告は、司法へのアクセスの権利や、合理的配慮・支援を受ける権利を認識していません。情報キャンペーンとサービスを受けるべき人の教育が必要です。

ポジティブな点としては、司法制度におけるアクセシビリティ基準を策定するため、連邦政府のプログラムにアクセシブル・カナダ法が導入されようとしていることです。これは、裁判所に強い影響を与え、仲介者の利用を促進する可能性があります。

**連絡先:Barbara Collier
barbaracollier.cdac@gmail.com**

メキシコ

最も差し迫った問題は、資金調達と、政治的な気まぐれでサービスが終了する可能性があるという脆弱性です。これまで、仲介者の提供するサービスを知っていて、かつ合理的配慮の権利を認めている裁判所の要請で、一部の被害者を支援してきました。

しかし、仲介者は手続きが裁判所に到達して初めて行動するため、犯罪を報告する際のさまざまな障壁のために多くのプロセスがその段階に到達せず、チームは期待したほど被害者に手を差し伸べることができていません。

また、提供するサービスの質を保証するためのモニタリングの問題にも取り組んでいるところです。

連絡先:Diana Sheinbaum diana@documenta.org.mx



スペイン

このサービスの認識の欠如や、仲介者が必要と思われるすべてのタスクの支援を許可されていないことは、仲介者が各仕事で直面する重要な問題とみなされています。仲介者の仕事には、質問項目の考案や、プライバシーに踏み込んだ、より侵入的な機能などが含まれています。人びとは仲介者の必要性和弁護者の必要性を混同する傾向があります。現在、仲介者の必要性を認めている裁判所はたくさんありますが、それを認めていない裁判所も多くあります。事前に記録された証拠の有効性がますます受け入れられるようになる中、裁判所は手続きを停止し、事前に記録された証拠に移行したり、適応を導入したりはじめています。

資金調達は永遠の課題だと考えられています。しかし、仲介者の役割に対する認識が高まり、照会率も高まっています。将来的には、トレーニングを増やす必要があります。仲介者のセルフケアは同僚の間で促進されています。将来的には、このサービスを拡大するために、公開データベースを作成し、法律専門家の間の意識を高める必要があります。障害者は自分の権利について知ってきてはいますが、まだ長い道のりがあります。

連絡先: Maria Gomez-Carrillo de
Castromaria.gomez@fairjustice.net

イスラエル

現在のサービスを運営している非政府組織Bizchutが直面している主な課題の1つは資金調達です。Bizchutは、裁判所管理局がこれらのサービスの責任を引き受けるよう提唱しています。現在、裁判所は、サービスの法定提供への第一歩として、試験的なプログラムを実施することに同意しています。

現在の法律では、配慮に必要な資金は本人が負担することになっています。Bizchutが仲介者の認定を提唱したとき、国の資金援助は選択肢になかったのです。

その他の課題には、裁判所制度全体におけるより一貫した制度の整備や、国家が当サービスの財政的・組織的責任を引き受けることなどが挙げられます。これらの責任には、仲介者を公的な職業として認定し、トレーニングや認定方法、支給率などを法的に整備することが含まれます。

良いニュースとして、Bizchutは、法律面での突破口を開くことができたのと同じように、裁判制度で突破口を開くことができるのではないかと楽観しています。それにより、仲介者の役割への認識が高まり、トレーニングの質を向上させることができるのではないかと考えています。

Bizchutは現在、テルアビブ裁判所と、司法ファシリテーターへの「オンコール」アクセスを提供するサービスの設置について協議しています。この案では、司法ファシリテーターは法廷に配置され、配慮が必要であることが明らかになった事件や法廷審問に介入することができます。

連絡先: Idit Saragusti
idit@bizchut.org.il





ニュージーランド

近年、「Talking Trouble」チームは、仲介者の有無にかかわらず、コミュニケーションを可能にするリソースの使用を増やすため、司法分野全体で幅広い研修や意識向上活動を実施しています。警察、弁護士、裁判官、刑務所の職員、青少年司法のソーシャルワーカー、家族会議コーディネーター、保釈支援員などを対象に、それぞれの仕事の現場でのコミュニケーションのあり方について研修を行ってきました。また、保釈条件書の読みやすい版をつくるプロジェクトも行っています。

当サービスが検察側の証人/原告および被告を支援するという事実は、専門家に、刑事司法制度に関する包括的な視点を与えます。これは、トレーニングにおいて、あるいは他の利害関係者からの相談時に役立ちます。

ニュージーランドでは、コミュニケーション・アクセシブルなプロセスを持ち、個人のニーズに対応する責任は、仲介者だけでなく、すべての人の責任です。多くの場合、法的手続きに関わる担当者は、言語やコミュニケーションのニーズを発見し、それに対応するための少なくとも意識とスキルをある程度蓄積しています。

将来的には、「Talking Trouble」は警察との連携を深め、警察の事情聴取を支援し、必要な研修、認定、苦情処理などを含む、関係者全員が認める正式なスキームを構築したいと考えています。

仲介を行う両機関は、法務省と連絡を取り合い、全国的なトレーニング、認定に関するプロセス策定には様々な省庁が関わっています。適切な候補者（経験豊富な言語療法士）はすでに仕事を持っている可能性があり、コミュニケーション支援の役割を引き受けることができない可能性があります。そのため、必要な専門知識を持つ適切な労働力を見つけることは、課題となっています。

仲介人の仕事は、散発的で、柔軟性に欠け、急なスケジュール変更が頻繁に生じます。

また、仲介者が働く状況における心理的、身体的、専門的な安全性を重要な課題として認識しています。チームは、その役割の境界をどう認識し、法的抗議を受けた場合を想定しどう対応するかを含めて、見直しているところです。

このため、公式なコミュニケーション・アシスタンスのプロセスと手順を決定することが必要です。これにより、すべての人にとっての役割の境界が明確になり、それに応じて仲介者と他のすべての関係者のためのトレーニングを組むことができます。

仲介者制度は、現在の司法審査の一部となっています。例えば、不当に有罪判決を受け20年間刑務所で過ごしたタイナ・ポーラのケースは、彼が胎児性アルコールスペクトラム障害を持ち、警察の取り調べでの質問を明らかに理解していなかったことがメディアで紹介され、より注目されるようになりました。

このようなテーマは、最近も司法科学顧問の報告書やメディアで取り上げられています。

連絡先:Sally Kedge
sallykedge@talkingtroublenz.org



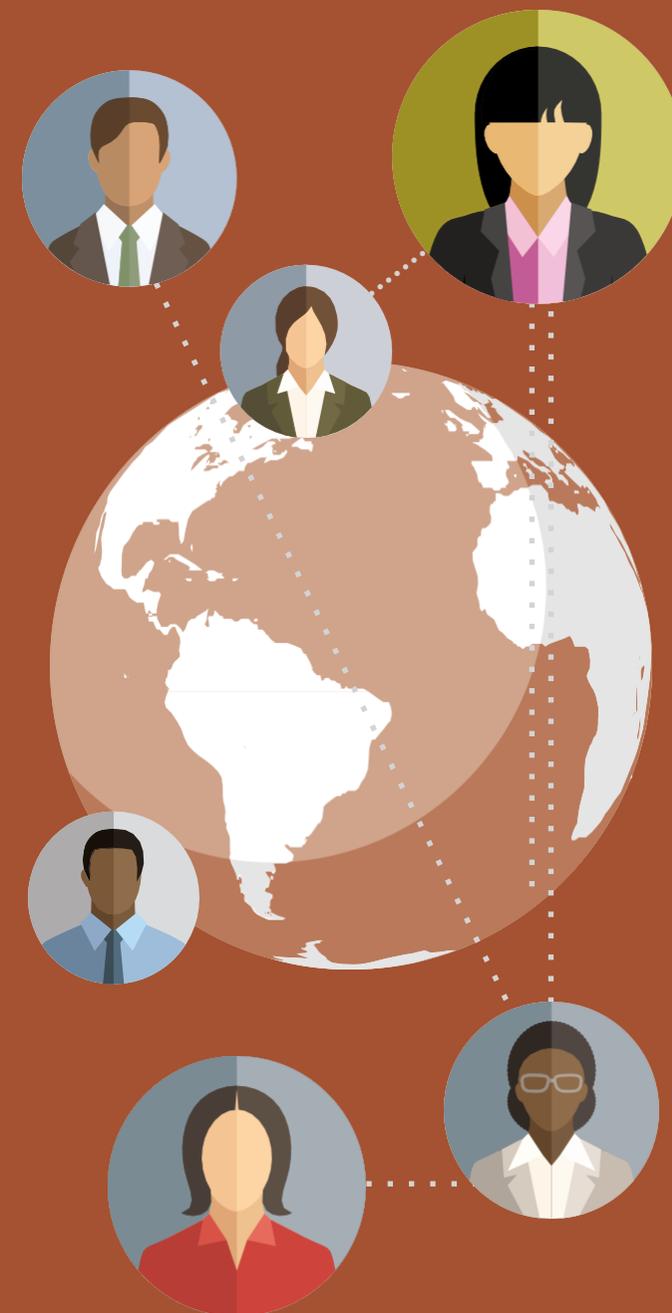
ケニヤ

障害者、特に知的障害者のニーズに対する法的関係者の認識不足と同様に、仲介者を認める法律の施行が不十分です。司法制度の中で、誰が合理的配慮に責任を持ち、仲介者の役割は何であるかが不明確です。司法へのアクセスに関する報告書では、矛盾した慣行が確認されました。証言能力を検査する目的で行われる、成人知的障害者への予備審査は、一貫して行われているのではなく、本人の証言する権利を否定しており、証拠法は、仲介を許可する最近の法律の趣旨との間で、矛盾を起こしています。

さらに、仲介者の正式な認定を行い、すべての手続きにおける仲介者の認識と役割をサポートする必要があります。現時点では、仲介者は、認知され、本人をサポートする許可を得るために、各ステップを主張しなければなりません。トレーニングは、KAIHとUSPK (Users and Survivors of Psychiatry in Kenya) および利用可能な資金に依存しています。仲介者の仕事をもっと可視化し、役割（何をすべきで何をすべきでないか）を明確にすること、またモニタリングの仕組みが必要です。

ポジティブな点としては、仲介者が介入した事例から、彼らが入る効果がわかってきたことです。法務担当者は仲介人の勧告に耳を傾け、あるケースでは、裁判官は仲介人の役割をよりよく理解するために仲介人を裁判官執務室に呼びました。まだ学習の過程であり、ゆっくりですが着実に進歩しています。最近の事例では、自閉症の女性が法廷内で歩き回り、何度か法廷から外に出るといった事態が生じました。その後、裁判官は仲介人の提案を受け入れ、プロセスにもっと時間をかけ、さらに女性のニーズを満たすために法廷内の環境を調整しました。

連絡先:Fayel Achieng Odeny
fayel@kaihid.org



まとめ

1. JIの役割と位置付けは、世界各地で異なる
2. すべての国が法律で具体的な規制をしているわけではない。
3. 法律上も実務上も、一般的に中立性が期待されている。
4. トレーニングは、法制度を通じてではなく、組織によって手配されることが多い
5. 監視、監督、支援は大きく異なる
6. 資金調達が確立している制度もあれば、継続的な課題として残っている制度もある



考察ツール:モジュール9

ここでユーザーの皆さんには、モジュールの内容を振り返っていただきます。また、私たちがコンテンツの改善と更新を継続的に行う手助けをしてもらえれば幸いです。

それでは、あなたの考察を共有するために、

ここをクリック
してください。

現在、JIスキームの推進をサポートしている地域の法律にはどのようなものがありますか？

さらに、どのような法律が必要ですか？

資金調達はどのようにすればよいと思いますか？

[次ページに続く...](#)



調査したスキームのうち、あなたのスキームに詳細情報を提供しているのはどれですか。

公平性はあなたの計画の中心にありますか？もしそうなら、それはどのように保証されますか？

あなたはすでに持っている、新しいJIの役割に干渉する可能性のある他の役割は、どのような役割で、境界をどのように設定しますか。